

石川県公報

平成29年4月18日
第12995号(火曜日)
毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告示

○歳入の収納事務の委託	(消防保安課)	1
○歳入の徴収事務の委託	(文化振興課)	1
○金沢城公園の区域の変更	(公園緑地課)	1

公告

○特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告	(県民交流課)	2
○県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告	(農業基盤課)	2
○基本測量実施公告	(監理課)	2
○入札公告	(警察本部)	3

告示

石川県告示第215号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納事務を委託した。
平成29年4月18日

石川県知事 谷本正憲

委託事項	委託先		委託期間
	所在地	名称	
高圧ガス製造保安責任者免状交付手数料、高圧ガス製造保安責任者免状再交付手数料、高圧ガス販売主任者免状交付手数料、高圧ガス販売主任者免状再交付手数料、液化石油ガス設備士免状交付手数料、液化石油ガス設備士免状再交付手数料及び液化石油ガス設備士免状書換え手数料の収納事務	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	高圧ガス保安協会	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

石川県告示第216号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収事務を委託した。
平成29年4月18日

石川県知事 谷本正憲

委託事項	委託先		委託期間
	所在地	名称	
石川県立歴史博物館・公益財団法人藩老本多蔵品館共通利用券に係る使用料の徴収事務	金沢市出羽町3番1号	公益財団法人藩老本多蔵品館	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

石川県告示第217号

石川県都市公園条例(昭和39年石川県条例第59号)第2条第2項の金沢城公園の区域を次のとおり変更する。

平成29年4月18日

石川県知事 谷 本 正 憲

変更の内容	区 域	供用開始の日
金沢市丸の内の一部を追加する。	別図のとおり (別図は、省略し、石川県土木部公園緑地課及び金沢城・兼六園管理事務所において縦覧に供する。)	平成29年4月23日

公 告

特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第3項の規定により、特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

平成29年4月18日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成29年3月24日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 藤乃会

3 代表者の氏名

藤川 正純

4 主たる事務所の所在地

能美郡川北町字田子島は17番4

5 定款に記載された目的

この法人は、障害児・者(主として知的障害)及びその家族に対して、介護等活動支援と日中活動支援といった障害者本人の自立支援や社会参加促進、そしてその家族に対する相談・助言活動を行い、障害者が地域であたりまえに生活できる社会の実現に寄与することを目的とする。

県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定により、次のとおり県営土地改良事業に係る換地計画を定めたので、その関係書類を平成29年4月19日から同年5月22日まで縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第4項で準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。また、この計画が定められたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として(訴訟において石川県を代表する者は、石川県知事となる。)この計画の取消しの訴えを提起することができる。ただし、審査請求をした場合は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

平成29年4月18日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業名	地区(工区)名	縦覧に供する書類	縦覧場所
県営ほ場整備事業 (面的集積型)	酒井・本江地区 (本江工区)	換地計画書の写し	石川県中能登農林総合事務所 土地改良部計画課

基本測量実施公告

測量法(昭和24年法律第188号)第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から、次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成29年4月18日

石川県知事 谷 本 正 憲

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
基 本 測 量 (空 中 写 真 撮 影 ・ オ ル ソ 作 成)	平成29年6月6日から 平成30年3月31日まで	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、 中能登町

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年4月18日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名
安全運転管理者等講習業務委託
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 委託期間
入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）及び平成12年度以降石川県が発注する建築物の管理業務の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成11年石川県告示第653号）に基づき、平成29年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 国又は地方公共団体が発注した各種委託業務を受注し、又は履行した実績を有し、この委託業務の履行が可能であると認められる者であること。
- (4) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の2第3項の規定に基づき、平成29年4月24日（月）までに石川県公安委員会から認定を受けた者で、石川県内に本店、支店等を有するものであること。
- (5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書には、次に示す事項について証明する書類を添えて平成29年4月24日（月）までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

- (1) 仕様書に定められる業務内容を公正かつ確実に遂行し得る者であること。
- (2) 国又は地方公共団体が発注した各種委託業務を受注し、又は履行した実績を有し、この委託業務の履行が可能であると認められる者であること。

- (3) 道路交通法第108条の2第3項の規定に基づき、平成29年4月24日(月)までに石川県公安委員会から認定を受けた者で、石川県内に本店、支店等を有するものであること。
- 4 入札参加資格の確認の結果の通知
確認の結果の通知は、平成29年4月25日(火)までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先
〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110
- (2) 入札説明書の交付方法
(1)の交付場所において交付
- (3) 入札書の受領期限
平成29年4月26日(水)正午
(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。)
- (4) 開札の日時及び場所
平成29年4月26日(水)午後1時40分 石川県警察本部庁舎2階 入札室
- 6 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 8 入札に関する注意事項
- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。
- 9 入札の無効
この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
- 10 契約書作成の要否
要
- 11 入札保証金及び契約保証金
免除